

(令和7年4月1日以降引渡しを受け、同居・近居を開始している方)

福島県多世代同居・近居推進事業 補助金交付申請書

令和〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 福島県建設業協会 会長 様

(転居後の現在の住所を記載ください)

申請者、契約書の名義人、債権者、口座名義人の氏名は同一であることが必要です。

〒 960-××××
申請者 住所 福島市〇〇町×番×号
ふりがな ふくしま いちろう
氏名 福島 一郎

(電話番号: □□□-□□□-□□□□)

(メールアドレス: ※お持ちの方はご記入ください)

令和7年度において、下記のとおり福島県多世代同居・近居推進事業を実施したいので、福島県多世代同居・近居推進事業補助金交付事務取扱要領第8条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

なお、本申請書の記載内容に虚偽はありません。

記

転居前の前住所を記載ください。

1 多世代世帯の状況

| 祖父母 | 氏名 | 氏名 | 現住所 (申請者は記入不要) | 転居先住所 (転居する場合のみ記入) |
|-----|--------------|-------------|-------------------|-----------------------|
| | 福島 太郎 | 福島 花子 | 福島市〇〇町×番×号 | |
| 父母 | 福島 一郎 | 福島 早子 | 郡山市□□町△△番×号 | 福島市〇〇町×番×号 |
| 子 | 氏名、年齢、(学校名等) | | 生年月日 | |
| | 福島 次郎 | (9歳)(〇〇小学校) | 平成28年1月15日 | |
| | 福島 良子 | (4歳)(学校) | 令和2年12月10日 | |
| | | (歳)(学校) | 年 月 日 | |

2 事業計画

| | | |
|----------------------------|---|-------------------|
| 事業目的 | <input checked="" type="checkbox"/> 子育て <input type="checkbox"/> 高齢者見守り <input checked="" type="checkbox"/> 女性の就労 | |
| 事業内容 | <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 近居 | |
| 住宅取得等引渡予定日 | 令和7年4月30日 | |
| 事業完了予定日 (多世代同居・近居開始予定日) | 令和7年5月20日 | |
| 補助対象経費 | 25,000,000円 ※住宅取得等経費から対象外経費を除いた金額を記入 | |
| 補助対象外経費 | 併用住宅の場合 (住宅以外の部分の面積/総面積×新築等に要した費用) | 住宅以外の部分に係る経費 円 |
| | その他(土地取得費など) | 円 |
| | 福島県建築指導課が所管するその他の補助金 | 補助金額 |

3 住宅の状況等

| | | |
|--------------------|--|--------------------------|
| 住宅取得等の区分 | <input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 住宅の取得(年建設) <input type="checkbox"/> 増改築・改修(年建設) | |
| 増改築・改修の場合、 その内容 | 例) 寝室・子ども部屋の増築、トイレ・風呂・台所の改修(設備取替)等 | |
| 住宅の所在地 | 福島市〇〇町×番×号 注)集合住宅の場合は部屋番号まで記載 | |
| 所有名義人(予定) | 福島 一郎 | 住宅取得等の契約者 福島 一郎 |
| 住宅の概要 | 木造 2階建て、延べ面積(住戸専用面積) ※ 増築の場合は増築後の面積 | 154.32 m ² /戸 |

4 補助金額(補助金額算定)(該当する項目の□にチェック☑してください)

【記入例】

| | | | | | | |
|-----|------------|---------------------|-------------------------------------|-----------|---|-------------|
| (A) | 補助対象経費/2 | 25,000,000円 | ÷ | 2 | = | 12,500,000円 |
| (B) | 世帯条件による補助金 | 基本額 (30万円) | <input checked="" type="checkbox"/> | 同居 | | 300,000円 |
| | | | <input type="checkbox"/> | 近居 | | |
| | | 県外移住世帯 加算額(10万円) | <input type="checkbox"/> | 県外移住世帯である | | |
| (C) | 補助金額 | 300,000円 | | | | 300,000円 |

(1,000円未満切捨)

※(C) 補助金額は、(A) 補助対象経費の1/2と (B) 世帯条件による補助金のいずれか低い額。

5 確認事項(該当する項目の□にチェック☑してください)

- 戸建住宅で、延べ面積は「一般型誘導居住面積水準」を満たしている。
- 集合住宅で、延べ面積は「都市型誘導居住面積水準」(75㎡を上回る場合は75㎡)を満たしている。
- 増改築・改修する住宅で、増改築・改修後の延べ面積は「最低居住面積水準」を満たしている。
- 旧耐震基準(S56.5月以前に建設)の木造戸建住宅だが、耐震診断は完了している。
- 旧耐震基準の木造戸建住宅で耐震診断は未了だが、事業完了日までに耐震診断を完了します。
- 福島県暴力団排除条例(平成23年福島県条例第51号)に規定する暴力団員等又は社会的非難関係者に該当する者ではありません。

人数を
入力して
ください。

| | | | | |
|--|---|--|---|---|
| 補助対象 住宅の延 べ面積 (㎡) ＜住戸専 用面積＞ | ≧ | <input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅(一般型誘導居住面積水準以上) (㎡) 148.44 ㎡ = 25㎡ × (A + 0.75 × B + 0.5 × C + 0.25 × D) + 25㎡ (単身者は55㎡) ※()内が2人未満の場合は2人。()内が4人超の場合は上記面積 から5%控除 | A | 4 |
| | | | B | 1 |
| | | | C | 1 |
| 154.32 | ≧ | <input type="checkbox"/> 集合住宅(都市型誘導居住面積水準以上(最大75㎡)) (㎡) ㎡ = 20㎡ × (A + 0.75 × B + 0.5 × C + 0.25 × D) + 15㎡ (単身者は40㎡) ※()内が2人未満の場合は2人。()内が4人超の場合は上記面積 から5%控除 | A | |
| | | | B | |
| | | | C | |
| 154.32 | ≧ | <input type="checkbox"/> 増改築・改修(最低居住面積水準) (㎡) ㎡ = 10㎡ × (A + 0.75 × B + 0.5 × C + 0.25 × D) + 10㎡ (単身者は25㎡) ※()内が2人未満の場合は2人。()内が4人超の場合は上記面積 から5%控除 | A | |
| | | | B | |
| | | | C | |

A: 10歳以上の居住世帯人数、B: 6歳以上10歳未満の居住世帯人数、C: 3歳以上6歳未満の居住世帯人数、D: 3歳未満の居住世帯人数 ※交付申請日(交付申請前に同居・近居を開始した場合は同居・近居を開始した日)の年齢で算定すること。 ※延べ面積は居住部分である住戸専用面積を記載すること。

6 添付書類(提出前に該当する項目の□にチェック☑して確認してください)※可能な限り郵送による提出をお願いします。

- ① 誓約書(第2号様式)
- ② ア及び必要に応じてイの書類(アに加え、イ戸籍の附票及び引渡日がわかる書類を併せて提出ください)
ア: 住民票及び届出避難場所証明書の写し(祖父母、父母、子の現住所が確認できるもの)
イ: 戸籍の附票又は住民票の除票等(従前住所に継続して6ヶ月以上居住していたことを証明できるもの)
- ③ 戸籍謄本等(祖父母、父母、子の続柄が確認できるもの)
- ④ 以下の内容を明示した地図(近居のみ。縮尺を記載すること)
ア: 現住宅の位置 イ: 新たな住宅の位置 ウ: 近居対象住宅の位置 エ: アとウの距離 オ: イとウの距離
- ⑤ 新築住宅の場合、住宅取得等に係る契約書。中古住宅の取得または増改築、改修の場合、住宅取得等に係る契約書及び工事費内訳書の写し(費用内訳、対象費用等が確認できるもの)
- ⑥ 設計図等の写し(位置図、平面図、立面図、配置図、延べ床面積計算表)
- ⑦ 登記事項証明書(住宅の所有者等が確認できるもの。増改築又は改修の場合に限る)
- ⑧ 併用住宅の場合は、住宅部分と住宅以外の部分とその面積が確認できる図面
- ⑨ 納税証明書(多世代で同居・近居するもの全世帯員分(未就学児及び学生を除く)、福島県在住者は県地方振興局発行のもの)(県地方振興局発行のものは、「県税に未納(課税)がないこと」(原本)を証明事項に選択すること)
- ⑩ 耐震診断(一般診断)結果報告書等の写し(旧耐震基準(S56.5月以前に建設)の住宅の場合、耐震診断結果が確認できるもの又は耐震診断を行うことがわかるもの。)
- ⑪ 債権者登録(変更)申請書
- ⑫ 振込口座の口座番号、口座名義(フリガナ)が確認できる預金通帳の写し
- ⑬ 福島県建築指導課が所管する他の補助金等申請書の写し
- ⑭ 前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類